

# 衆議院経済産業委員会ニュース

【第 217 回国会】令和 7 年 4 月 4 日（金）、第 7 回の委員会が開かれました。

- 1 情報処理の促進に関する法律及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 11 号）  
・武藤経済産業大臣、竹内経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。  
（質疑者）田嶋要君（立憲）、池田真紀君（立憲）、福森和歌子君（立憲）、東徹君（維新）、丹野みどり君（国民）、佐原若子君（れ新）、辰巳孝太郎君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 田嶋要君（立憲）

- (1) 米国の自動車関税  
ア 追加の関税措置の発動に対する武藤経済産業大臣の受け止め及び急ぐべき最優先のアクションの内容  
イ 自動車及び自動車部品に係る日米貿易協定の米国側附属書の記載内容  
ウ 米国の閣僚らと同附属書に明記されている事実を基準として協議する必要性  
エ 我が国への輸入自動車に課している関税率  
オ 5月の大型連休中に武藤経済産業大臣が訪米し交渉等を行う必要性
- (2) ラピダスに対する支援  
ア AI・半導体産業基盤強化フレームに基づき 2030 年度までに実施される 10 兆円以上の公的支援の使途  
イ これまでラピダスに対して巨額の支援が行われていたにもかかわらず更なる支援を行うために本法律案を提出する理由  
ウ かつての我が国半導体産業の凋落の第一の理由となった協定の相手国である米国の IBM と連携することへの疑念に対する武藤経済産業大臣の見解  
エ 2 ナノ半導体の量産が開始されるまでは国会に対して四半期に一度報告を行う必要性
- (3) ラピダス株  
ア 黄金株の意義及び過去に当該株を保有していた事例の有無  
イ 政府がラピダスの黄金株を保有する必要性  
ウ 2027 年の現物出資時点での政府の持ち株比率の見込み及び民間も出資する可能性  
エ ラピダスの株主の構成  
オ ラピダスに対する政府の 1,000 億円出資の時期の見極め、3 か月に一度の説明聴取及び出資した会社名の確認の必要性

## 池田真紀君（立憲）

- (1) 次世代半導体量産に向け取り組む政府の覚悟
- (2) ラピダスに係るインフラの整備  
ア 道路及び下水道整備の完了時期  
イ 産業用地造成に対する配慮及び支援の必要性並びに支援を求める自治体の範囲  
ウ 工業用水路整備の完了時期  
エ PFAS を含んだ排水の処理状況  
オ パイロットラインの稼働を踏まえた排水に関する調査実施の時期  
カ パイロットラインの稼働状況及び排水の調査の実施時期を公表する必要性
- (3) 人材の確保に関するラピダスへの支援の必要性
- (4) ラピダスの進出に伴いまちづくりを行う際は地方創生の観点からも行う必要性

- (5) 営業上の秘密に配慮しつつラピダスの事業計画等について適切な検証を可能にする手法の検討の必要性

**福森和歌子君（立憲）**

- (1) AI・半導体産業基盤強化フレームに基づく公的支援について額の根拠及び当該支援に基づく事業が実施された結果として予想される2030年の我が国の状況
- (2) 半導体・デジタル産業における産学官の連携のためのハブとなる組織の必要性
- (3) 選定事業者の選定
- ア 実施計画の審査の方針
  - イ 実施計画の進捗状況の検証のためのフォローアップ及び評価の方法
  - ウ 実施計画の概要や進捗等の適宜適切な確認及び公表の必要性
- (4) 半導体・デジタル人材の育成
- ア 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）による人材育成業務の具体的内容
  - イ 半導体人材育成のための地域コンソーシアムの成果及び技術研究組合最先端半導体技術センター（LSTC）の人材育成プロジェクトとのすみ分け及び連携の方法
  - ウ 生成AIの開発力強化に向けたプロジェクト「GENIAC」の成果及び今後の取組
- (5) ラピダスに対する支援
- ア 民間の追加出資が見通しどおりされなかった場合に国が追加出資する可能性
  - イ 顧客開拓に向けたマーケティング及び営業力強化の取組状況
- (6) AIのガバナンスの在り方

**東徹君（維新）**

- (1) 政府による半導体産業に対する予算措置
- ア これまでの5.2兆円の予算措置の経済効果や税収増の見込み
  - イ 2030年までに10兆円以上の公的支援により、将来半導体市場で我が国が獲得を目指す世界シェアの目標
- (2) 世界の半導体分野の動向
- ア 中国の動向及び日本が中国に勝つための方策
  - イ 世界のEV市場及びパワー半導体の需要に係る動向についての見解
  - ウ パワー半導体分野における国際競争力強化に向けた取組
- (3) ラピダスに対する支援
- ア 次世代半導体の量産に必要とされる5兆円に追加して負担が必要となる可能性
  - イ 追加支援や撤退を判断することとなる状況
  - ウ 企業に対する公的支援の成功事例
  - エ 投じた公的資金を株式売却や配当によりすべて回収できる可能性
  - オ 他国への技術流出防止策
- (4) 半導体工場の電力コスト
- ア 米国、韓国、台湾に比べ高コストであることについての経済産業省の認識
  - イ 工場が日本から出ていかないよう電気料金の引下げを検討する必要性
- (5) 半導体分野への支援の財源としている商工組合中央金庫の政府保有株式の売却益
- ア 売却の見通し
  - イ 一般競争入札以外の売却方法に係る検討の有無

**丹野みどり君（国民）**

- (1) 日の丸半導体が地位を失った原因に関する武藤経済産業大臣の見解
- (2) ラピダスに対する支援
  - ア 技術的に遅れている我が国がいきなり2ナノ半導体の量産の実現が可能であるとの判断に至った理由
  - イ 大型投資を行う価値と顧客確保の見直しに対する武藤経済産業大臣の見解
  - ウ 次世代半導体の量産に向けて今後解決すべき課題
  - エ 人材育成やインフラ整備への取組
  - オ 委託研究開発が事業計画どおり進まない場合の計画見直し等の具体策
- (3) 半導体産業への支援
  - ア キオクシア、TSMCの進出に伴う地元への雇用及び経済波及効果
  - イ 10兆円投資に対する国の責任を明確にする方策並びに事業や資金の透明性の確保及び投資結果の検証内容を担保するための方策
  - ウ 投資額10兆円の見積を妥当とし、世界競争に打ち勝っていけると判断した根拠
- (4) 北海道の電力供給体制
  - ア 発電電力量に占める電源種別の内訳
  - イ 泊原発再開の位置付け

#### 佐原若子君（れ新）

- (1) 国のラピダスへの支援により可能な限り多くの利益を上げ国民に還元する必要性及び国策企業として積極的な財政出動により支援する必要性
- (2) 半導体製造における環境規制
  - ア ラピダスはPFASを常時測定し結果を毎日公表する必要性
  - イ 国の支援する事業における法的な環境規制導入の必要性
- (3) 半導体の輸出
  - ア 半導体の輸出規制の有無及び規制がある場合の審査のルール
  - イ 半導体の輸出許可基準における相手国による許可条件の差異の有無
  - ウ 日米半導体協力基本原則における同志国の定義及び同志国以外への輸出の可否
  - エ アメリカから中国への輸出規制を要請された場合の対応
  - オ ラピダスの半導体輸出にアメリカから圧力がかけられた場合の我が国の対応の在り方
- (4) ラピダスの半導体製造に原子力ではなく再生可能エネルギー由来の電力を使う必要性

#### 辰巳孝太郎君（共産）

- (1) 米国の関税政策
  - ア ラピダスが実施する事業への影響
  - イ 台湾のTSMCの半導体への関税率
  - ウ 我が国の半導体への関税率が提示された段階でラピダスの事業を再考する可能性
- (2) ラピダスの株式の上場
  - ア 経済産業省幹部がインサイダー取引に関与し2016年に有罪が確定した事例の確認
  - イ アの事件後に経済産業省職員を対象とした調査の内容、結果及び具体的な規制
  - ウ ラピダスに出資している個人株主（12名）の氏名を公表する必要性
  - エ 経済産業省職員の取引口座を定期的に確認する必要性
  - オ 半導体特定の投資信託が経済産業省職員の禁止取引の対象に含まれていることの確認
  - カ 能動的な調査を行う必要性に対する武藤経済産業大臣の認識